事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8301

住 所 東京都千代田区神田駿河台1-1

氏 名 学校法人 明治大学

印

理事長 日髙 憲三

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

ا ۱۱/	尚巾地球温暖1	匕对	東の推進に	対する牙	≷例第10余弟	1垻0	り規定により、次のとおり) 提出しよす。
又	業者の氏 は 名	仦	学校法人明治	治大学				
主 た 又は	たる事務 事業所の所在	所 E地	神奈川県川岬	崎市多層	摩区東三田1−1-	-1		
			☑ 規則第	4 条第 1	1 号該当事業者	:		
			□ 規則第4条第2号該当事業者					
該 当の	á する事業 要	者 件	規則第	 4 条第:	3 号該当事業者			
			□ 規則第4条第4号該当事業者					
			□ 上記以外	外の事業	業者 (任意提出	事業	者)	
主	たる事	業	大分類	0	教育,学習支持	爰業		
の	業	種	中分類	81	学校教育			
主の	た る 事 内	業容	教育・研究	(大学)				
			☑ 原油換算エネルギー使用量			5, 110	k 1	
事業	業者の規	模						台
					湿源の二酸化 果ガスの排出			t —CO ₂
			担当部署	担当	部 署 名	総務語	部生田キャンパス課	
			担目即者	所	在 地	神奈J	県川崎市多摩区東三田1	-1-1
連	絡	先		電話番	号	044-9	34–7262	
			FAX番号		等号	044-934-7263		
			メー	ールアト	ドレス	0		
					※事業者番	号		
※ 受				※ 特				
付				記事				
欄				項				

計画期間及び報告年度	平成22年度 ~ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当大学の環境への取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.meiji.ac.jp/koho/academeprofile/activity/environmental/index.ht ml

- 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)
 - ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	/		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排	出	量	8, 460 6, 812 t-CO ₂	9, 062 7, 293	8, 556 6, 881 t-CO ₂	t-CO ₂	9, 195 7, 404
削	減	率		-7. 1 -7. 1	-1. 1 -1. 0 %	%	-8. 7 -8. 7

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床	面積	単位	t-002/m²		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排 出 量 原単位等の値	0. 07692	0. 08240	0. 07780		0. 07615	
削減率		-7.1 %	-1.1 %	%	1.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年度は夏期の猛暑の影響に加え、下記施設を改修し稼働率が上がった事もあり、総排出量及び 原単位が増加した。 ・36号棟を登戸研究所資料館として改修 ・第二校舎3号館2Fを倉庫から事務所に改修 ・学生会館部室センターの空調設備を改修(ラジエターボイラー→エアコン)
第2年度	平成23年度は電力需給問題の対策が奏功し、エネルギー使用量(=温室効果ガス排出量)は前年に比べ大幅に減少したが、下記新棟の建設により基準年度を下回る事が出来なかった。 ・第二校舎D館及び別棟(11,374m2 ※2011年11月竣工) ・地域産学連携研究センター(2,483m2 ※2012年3月竣工)
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

(2)	価重効未みへの特山の重の状化(主任日保)

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

		(2) 日 (2) 至 (1) [[(((((((((((((((((((((((((((((((((
事業所等(第1号、第2	計画	○老朽化した熱源設備の更新 ○熱源搬送ポンプのINV化 ○空調機制御の改善 ○変圧器の更新、高効率照明機器への更新 ○その他運用対策の継続的取組み(クール/ウォームビズ、消し忘れパトロール他)
	第1年度	○空調機制御の改善中央校舎1F, 2F空調機において、INV装置とCO2制御を導入 ○変圧器の更新、高効率照明機器への更新 老朽化した変圧器を更新及び統廃合(更新12台、撤去4台) FLR式蛍光灯をFHF式に更新(計387台) ○その他運用対策の継続的取組み ケール/ウォームビ、ス、、消し忘れパトロールを継続的に実施
2号、第4号該当者等	第2年度	○老朽化した熱源設備の更新 ○熱源搬送ポンプのINV化 中央校舎の熱源設備を、ガス吸収式冷温水発生器から空冷ヒートポンプモジュールチラー へ更新。またそれに伴い冷温水二次ポンプを全台INV化 ○高効率照明機器への更新(FLR蛍光灯→FHF368台、LED80台) ○その他運用対策の継続的取組み(クール/ウォームビズ、消し忘れパトロール他)
当者等)	第3年度	
	計画	
自動車等 (第3号該当者等)	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

老朽化した熱源設備の更新には、ヒートポンプ技術(大気熱利用)を利用した高効率機器の導入を優先的に検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
空冷ヒートポンプ型 氷蓄熱ユニット	図書館棟 冷房能力:32.4USRT	平成16年 度	導入済
太陽光発電システム	第二校舎A館 発電能力: 3.8kW	平成16年 度	導入済
空冷ヒートポンプ型 氷蓄熱ユニット	体育教室	平成19年 度	導入済
ヒートポンプ給湯器	加熱能力:18kW(中央校舎)	平成21年 度	導入済
太陽光発電システム	植物工場 発電能力:5kW	平成22年 度	導入済
空冷ヒートポンプ モジュールチラー	冷房能力:680kW、暖房能力:720kW(中央校舎)	平成23年 度	導入済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	特に無し
第1年度	特に無し
第2年度	特に無し
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	○廃棄物の減量化・分別化の推進○環境教育の実施○行政官庁の推進する共同取組への参加○屋上緑化の推進○節水対策の継続的取組み
第1年度	○廃棄物の減量化・分別化の推進(学生・教職員に対し廃棄ルールの周知した) ○環境教育の実施(学生・教職員に対し本校舎における過去の取組みを説明した) ○行政官庁の推進する共同取組への参加(ライトダウンキャンペーン、CC川崎エコ会議) ○屋上緑化の推進(クラピアの試験植栽を継続実施) ○節水対策の継続的取組み(節水型トイレの導入)
第2年度	上記取組みの継続に加え、電力需給問題の対応として以下の対策を実施した。 〇共用部照明の間引き消灯、昼休みの室内照明消灯 〇電力逼迫時の節電協力アナウンス(空調設定緩和・照明消灯を促す)
第3年度	

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7, 718
(調)	7, 699

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
明治大学 生田校舎	川崎市多摩区東三田1-1-1	8161	学校教育	7 , 718 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

- (3) 事業所等単位(第4号該当者等)
 - ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--